

# 常滑市行財政再生プラン2011（平成27年度）の取組結果について

平成28年8月

常 滑 市

## 【目次】

1. はじめに	1
2. 平成 27 年度の総括	1
3. 分類別の取組結果について	2
A：職員人件費	2
B：投資的事業	3
C：施設	3
D：事務事業	3
E：イベント・行事等	4
F：補助事業	4
G：収入増加策	4
H：行政組織等	5
○参考資料	6～7
資料編	9～22
参考資料 5年間の成果	23～31

## 1. はじめに

「常滑市行財政再生プラン2011（平成23年2月）」については、平成23～27年度の5年間の行財政改革に係る具体的な取組計画を定めたもので、市民及び関係者の協力を得ながら、“安定した財政運営の基礎づくり”を進めてきたところである。

計画期間最終年度である平成27年度における“効果額”及び“取組結果”について、取りまとめた結果は以下のとおりである。

## 2. 平成27年度の総括

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
1,584,929	(1,469,620)	107.8%

### 「効果額」について

本資料中の「効果額」は、事業の見直しや財源の調整によって生じる一般財源の“削減額”、また、歳入増加策の実施による“増収額”を表す。

「再生プラン」で位置付けた55項目に取り組んだ結果、目標効果額の約14億7千万円に対し、実績は約15億8千万円（達成率：107.8%）となり、目標を達成することができた。

### ◎参考：再生プラン期間の効果額について

計画期間5年間（平成23～27年度）の効果額計は、目標効果額約71億6千万円に対して実績は約79億円（達成率：110.4%）となり、効果額を生み出す取組については、着実にプランを実行できた。

#### ○5年間の効果額実績一覧

（千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	5年間計
効果額：A	1,285,608	1,711,941	1,726,044	1,593,581	1,584,929	7,902,103
目標額：B	(1,044,007)	(1,497,250)	(1,673,975)	(1,469,924)	(1,469,620)	(7,154,776)
達成率 A÷B	123.1%	114.3%	103.1%	108.4%	107.8%	110.4%

### 3. 分類別の取組結果について

「再生プラン」で位置付けた取組項目に関する8分類ごとの効果額及び主な取組結果は以下のとおりである。(5項目別はP9～「資料編」参照)

#### A：職員人件費

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
826,165	(794,530)	104.0%

#### ○主な取組結果

- ・No.1 職員給与：職員給与の削減を実施

##### 【効果額】

#### ◆職員給与削減による効果額＝443,965千円（目標額：445,000千円）

- ①特別職／給料（市長・副市長 30%、教育長 15%）。期末手当（6月：市長 35%、副市長 25%、教育長 10%、12月：市長 33%、副市長 23%、教育長 8%）。退職手当（市長・副市長 10%）。
- ②一般職／給料（役職に応じ2～7%）。期末勤勉手当（役職に応じ6月：4～28%、12月：2～26%）。管理職手当（50%）。退職手当調整額（100%）。通勤手当・住居手当を国の基準に合わせ削減。

（注）市民病院の運営費補助金減額分（平成26・27年度、2億円）に係る職員給与の削減緩和については、今回の効果額には含んでいない。

- ・No.2 定員適正化：職員数の削減を実施

##### 【効果額】

#### ◆職員数削減による効果額＝382,200千円（目標額349,530千円）

##### ○職員数削減状況（一般会計）（職員数や効果額の詳細はP6「参考1」参照）

H27実績	H22実績	削減数（H22～H27）
456人（465人）※1	530人	△74人（△65人）※2

※1・2（ ）内の数値は再生プラン上の計画値を示す。

（注）職員数削減による効果額382,200千円は、(A)「一般行政職」分277,070千円及び(B)「技能労務職」分105,130千円の合計値。施設の統廃合との関わりが深い(C)「保育士教諭職」分144,690千円、(D)「消防職」分45,830千円、計190,520千円は“C：施設”（No.11「幼・保育園」、No.16「消防出張所」）に効果額を計上。従って、職員数削減の“全体効果額”は以下のとおり。

$$\text{職員削減の全体効果額} = (A) + (B) + (C) + (D) = \underline{572,720 \text{ 千円}}$$

（詳細はP6の「参考1：職員数削減状況一覧」を参照）

## B：投資的事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
85,327	(70,450)	121.1%

### ○主な取組結果

- ・No.3 多屋線道路改良事業：1件の用地・物件補償を実施
- ・No.4 常滑駅周辺土地区画整理事業：3件の物件移転補償、道路築造工事等を実施
- ・No.5、6 公共下水道事業(汚水、雨水)：事業費を縮小して工事を実施
- ・No.7 その他の投資事業：必要な事業を実施

## C：施設

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
79,852	(211,759)	37.7%

### ○主な取組結果

- ・No.11 幼・保育園：27年度から市認可の地域型保育事業所（さっぼ）が開設。28年度に向け、新たに1事業所（セントレア保育園）を認可
- ・No.13 陶業・陶芸関係施設：とこなめ陶の森の活用を含む「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画」を策定
- ・No.15 観光施設：28年3月に廻船問屋瀧田家の利用料金の値下げを実施（300円→200円）

### ○主な効果額減少要因

- ・No.11 幼・保育園：民営化による私立園の増加に加え、制度変更で規定の運営補助費等が増加したことによる効果額の減少(約1億5千万円)

## D：事務事業

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
195,529	(196,368)	99.6%

### ○主な取組結果

- ・No.24 児童育成クラブ：27年4月より新たに常滑市社会福祉協議会に委託し、公立9ヶ所、民間3ヶ所で実施
- ・No.25 家庭ごみ：刈草・剪定枝の地区別分別収集の実施や粗大ごみ等の有料収集開始など、家庭ごみの減量化を推進
- ・No.26 事業系ごみ：28年4月より事業系一般廃棄物処理料金の値上げを決定（10kgあたり130円→160円）

### ○主な効果額減少要因

- ・No.34 受益者負担の見直し：家庭ごみ有料化等に係る収入増加分（目標効果額1億5千万円）について、ごみ減量化推進基金に積み立てるため未計上としたことによる効果額の減少

**E：イベント・行事等**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
10,266	(10,338)	99.3%

## ○主な取組結果

- ・各種イベント・行事についての見直しを継続した。

## ○主な効果額減少要因

- ・No.39 その他イベント・行事等：戦没者追悼式典に係る県支出金充当額減による効果額の減少（約5万円）

**F：補助事業**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
14,138	(19,675)	71.9%

## ○主な取組結果

- ・各種団体及び事業の補助額見直し等を継続した。

## ○主な効果額減少要因

- ・No.47 その他補助金：私立幼稚園就園奨励費補助金について、国の制度に基づいて対象者が増加したこと等により、補助金に係る支出が一部増加したことで効果額が減少（約1千万円）

**G：収入増加策**

効果額：A（千円）	（目標額：B（千円））	達成率 A÷B
373,652	(166,500)	224.4%

## ○主な取組結果

- ・No.48 市税収納率：知多地方税滞納整理機構へ職員1名を派遣して高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施
- ・No.49 ふるさと納税制度：寄附金額一万元以上の市外寄附者へのお礼品贈呈を開始、クレジットカード決済を導入
- ・No.50 企業誘致：積極的な企業誘致に取り組んだ結果、複数の企業が市内に開業または立地
- ・No.51 公共下水道・農業集落排水使用料確保：公共下水道使用料について、加入促進のための訪宅を実施
- ・No.52 常滑競艇（繰入金）：4億円の繰入金を確保
- ・No.53 その他の収入増加策の検討：市有財産の有効な処分・活用等の実施

## ○主な効果額増加要因

- ・No.49 ふるさと納税制度：お礼品贈呈やクレジットカード決済導入による寄附金額の増加（約8百万円）
- ・No.53 その他の収入増加策の検討：市有財産の貸付や処分による効果額の増加（約1億8千万円）

## **H：行政組織等**

(注)効果額は計上せず

### **○主な取組結果**

- ・No.54 行政組織：「第5次総合計画」の推進に向け、行政組織の見直しを実施（28年4月より2課増の10部33課）  
地方公営企業法の全部適用により、競艇事業部を市長部局から独立したボートレース事業局とした
- ・No.55 職員研修・人事交流：「第3次人材育成基本指針」に基づき、メンター研修及びロジカルシンキング研修等を実施

## ○参考資料

## 【参考1】職員数削減状況一覧（一般会計）

(注)「正」は正規職員、「再」は再任用職員の意

年度等 項目 ※	H27.4.1実績(人) ( )内は再生プラン目標値			H22 職員数(人)			H22~H27 差(人)			効果額(千円)			(参考):H28.4.1(人)		
	計	正	再	計	正	再	計	正	再	計	正規職員 @6,890	再任用職員 @2,400	計	正	再
(A) 一般行政職	217(220)	195(197)	22(23)	252	238	14	△ 35	△ 43	8	277,070	296,270	△ 19,200	219	193	26
(B) 技能労務職	33( 38)	23( 24)	10(14)	45	40	5	△ 12	△ 17	5	105,130	117,130	△ 12,000	29	19	10
(C) 保育士教諭職	118(118)	113(111)	5( 7)	139	134	5	△ 21	△ 21	0	144,690	144,690	0	121	113	8
(D) 消防職	88( 89)	86( 86)	2( 3)	94	93	1	△ 6	△ 7	1	45,830	48,230	△ 2,400	89	86	3
計	456(465)	417(418)	39(47)	530	505	25	△ 74	△ 88	14	572,720	606,320	△ 33,600	458	411	47

(注) (A)・(B) の効果額の計 382,200 千円は「A：職員人件費」に、(C)・(D) の効果額の計 190,520 千円は施設の統廃合に係る効果額として「C：施設」に計上。

## 【参考2】平成27年度 効果額一覧 (P1~4の効果額等を一覧で再掲) (千円)

分類	H27実績:A	目標額:B	達成率A÷B
効果額:計	1,584,929	1,469,620	107.8%
(内訳)			
A:職員人件費	826,165	794,530	104.0%
B:投資的事業	85,327	70,450	121.1%
C:施設	79,852	211,759	37.7%
D:事務事業	195,529	196,368	99.6%
E:イベント・行事等	10,266	10,338	99.3%
F:補助事業	14,138	19,675	71.9%
G:収入増加策	373,652	166,500	224.4%
H:行政組織等	-	-	-

## 【参考3】平成27年度 臨時的財政措置一覧 (千円)

分類	H27実績:A	再生プラン:B	差 A-B
臨時的財政措置:計	1,255,513	(756,000)	+499,513
(内訳)			
財政調整基金の活用	600,000	(239,000)	+361,000
陶業試作訓練所移転事業基金の活用	0	(0)	-
下水道基金の活用	213,271	(207,000)	+6,271
行政改革推進債の活用	240,100	(0)	+240,100
退職手当債の活用	219,000	(500,000)	△281,000
上記元利償還金	△16,858	(△190,000)	+173,142



【参考4】再生プラン5年間における各種計画値と実績値の推移

(注) ( )内は再生プラン値

(1) 臨時的財政措置 (百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
臨時的財政措置：計	1,668 (966)	1,029 (798)	567 (486)	523 (284)	1,256 (756)

(2) 財政調整基金年度末残高 (百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政調整基金：計	700 (314)	1,050 (662)	1,700 (1,086)	2,000 (1,398)	1,800 (1,159)

(3) 長期債務残高 (百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
長期債務残高：計	61,492 (61,898)	59,697 (61,435)	57,962 (61,003)	63,162 (62,142)	61,082 (59,317)

(4) 財政健全化指標

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
連結実質赤字比率	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
実質公債費比率	12.6 (14.4)	14.3 (16.6)	15.4 (17.6)	15.0 (18.3)	14.7 (19.2)
将来負担比率	206.6 (210.5)	192.7 (210.8)	170.2 (208.8)	151.3 (224.0)	107.3 (211.7)

